令和７年度

事業計画書・収支予算書

公益財団法人とくしま産業振興機構

令和７年度 事業計画

我が国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかに回復しており、今後においても、雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待されている。その一方で、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクや金融資本市場の変動等の影響には十分注意する必要がある。

県内経済も、物価上昇にも関わらず、個人消費が底堅く推移しており、緩やかに回復しているが、最低賃金引上げや価格転嫁、食品やエネルギー価格の上昇等が今後、企業行動と個人消費に及ぼすプラス・マイナス両面の影響などに、注視していく必要がある。

このような中、当機構は、徳島県内の地域情報化を推進し、地域社会の健全な発展を支援する「公益財団法人 e-とくしま推進財団」と、それぞれの強みを相補的に活かし、地域社会の活性化とその発展に対する取組みのさらなる拡充を目指して、4 月 1 日付けで、発展的に合併することとなった。

合併後は、地域 DX 推進部を新設するほか、既存の成長戦略推進部と合わせて、「とくしま DX 推進センター」を拡充し、これまで実施してきた県内中小企業はもとより、自治体やそれらを包含する地域全体の DX を推進する新たな組織として、体制の一層の充実強化が図られることとなり、こうした体制整備を活かした効果、成果が着実に発出できるよう、組織が一丸となって、更なる取組みを推進する。

その他、これまで行ってきた新しく事業を始める創業者・スタートアップ事業者への補助制度についても、支援を強化していくとともに、各種商談会・展示会への出展支援や、「経済飛躍ファンド」事業による企業の新たな商品開発・販路開拓支援も、引き続き、実施していく。

また、「プロフェッショナル人材戦略拠点」による専門知識を持った人材紹介についても、副業・兼業という形で経営課題に取組む新たな人財とのマッチング支援を行っていく。

さらには、当機構は、あらゆる方面の経営相談に様々な専門家がお答えする「よろず支援拠点」をはじめ、県内中小企業を一元的・総合的に支援する公益財団法人として、関係機関とも連携しながら、一つでも多く経営課題を解決できるよう努力し、地域経済の活性化に取り組んでいく。

令和７年度　主要事業体系図

Ⅰ 公益事業

公1　中小企業等の支援事業

- 〔１〕設備導入、資金調達等に対する支援
  - 徳島県中小企業金融円滑化事業
  - 設備資金貸付事業
  - 設備貸与事業（県単含む）
- 〔２〕地域経済の活性化等を図る事業に対する助成
  - 「LED×藍」産業応援ファンド事業
  - 地域資源産業応援ファンド事業
- 〔３〕中小企業等の創業、経営革新、経営基盤の強化等に対する支援
  - とくしま経営塾「長久館」パワーアップ事業
  - コンテンツ産業好循環構築事業
  - プロフェッショナル人材戦略拠点事業
  - 中小企業総合支援費経営支援事業
  - 中小企業・小規模事業者等ワンストップ総合支援事業
  - 徳島県ものづくり企業販路開拓総合支援事業
  - 関西機械要素技術展出展事業
  - 新 蓄電池関連企業創出事業（仮）
  - EV・HV・FCV技術展出展事業
  - 創業促進・あったかビジネス支援事業
  - スタートアップ創出促進事業
  - 徳島県イノベーション創出推進事業
  - とくしまインキュベーター事業
- 〔４〕経営基盤の強化等に関する情報の収集、提供及び情報化の支援
  - ものづくり企業ＤＸ加速化事業
  - 伴走型ＤＸスタート企業創出事業
  - 生産性向上投資促進事業費補助金事務局運営事業
  - 中小企業総合支援費情報支援事業（賛助会事業含む）
- 〔５〕中小企業等が研究機関、試験機関等と連携して行う技術開発・研究開発の支援
  - 次世代“光”創出・応用産業振興支援事業
- 〔６〕中小企業等の国際ビジネス振興及び国際経済交流促進に対する支援
  - 上海事務所運営事業
  - 海外出願支援事業

公2　**情報通信技術の利便性や利活用方法等に関する普及啓発事業**

- セミナー等実施事業
- デジタルデバイド対策事業
- 人材育成等事業

公3　**情報通信技術の利活用等に関する支援事業**

- 学校・団体ホームページ・図書システム支援事業
- 自治体共同型システム推進支援事業
- ＧＩＧＡスクール構想推進支援事業
- 無料職業紹介事業

公4　**情報通信技術の利活用等に対する表彰事業**

- 表彰事業

公5　**情報通信技術の普及啓発や利活用研究等に対する助成事業**

- 助成事業

Ⅱ 収益事業

- 収１　雇用対策推進費造成事業
  - 中小企業・雇用対策推進費造成等事業
- 収２　償還支援事業
  - 償還支援事業
- 収３　創造的中小企業創出支援事業
  - 創造的中小企業創出支援事業

Ⅲ 法人会計

Ⅰ　公益事業

公１ 中小企業等の支援事業

〔１〕設備導入、資金調達等に対する支援

（１）徳島県中小企業金融円滑化事業（県補助：335,479 千円）

県内中小企業者が必要とする事業資金の調達を支援するため、中小企業者が負担する信用保証料の一部を助成する。

（２）設備資金貸付事業（県補助他：1,670 千円）

未収企業に対して、状況に応じたきめ細やかな償還指導を行う。

（３）設備貸与事業（県単含む）（1,395 千円）

未収企業に対して、状況に応じたきめ細やかな償還指導を行う。

〔２〕地域経済の活性化等を図る事業に対する助成

（１）「ＬＥＤ×藍」産業応援ファンド事業（15,718 千円）

本県の強みを活かした「次世代ＬＥＤバレイ構想」、「地域資源である藍」や「農林水産業の成長化」による「新商品・技術開発」等に対して助成を行う。

基金既造成額　７０億円

（２）地域資源産業応援ファンド事業（17,766 千円）

地域資源の活用や競争力を有するオンリーワン企業を目指した「新商品・技術開発」、「創業・経営革新」等の事業に対して助成を行う。

基金既造成額　６１億円

〔３〕経営革新、経営基盤の強化等に対する支援

（１）とくしま経営塾「長久館」パワーアップ事業

（県補助他：14,103 千円）

県内企業の「持続的発展」を支える「人財」を育成するため、若手から経営者をはじめ、起業家を対象に、さまざまな経営課題や新たなビジネス創出等に関する各種研修プログラムを提供する。

（重点項目）

○ＤＸの推進（デジタル人材の育成）：ＡＩ、ＲＰＡ活用推進セミナー、プログラミング人材開発セミナー、デジタル技術による災害対応の変革セミナー等

○ＧＸの推進（グリーンビジネスの創出）：グリーン関連技術開発セミナー、フードロス削減セミナー、太陽光発電・蓄電池活用セミナー等

○イノベーション創出（長久館「特別塾」）：経営力再構築伴走支援セミナー、成長起業家養成講座等

○ＳＤＧｓの実現：ＳＤＧｓ入門セミナー、ダイバーシティ推進セミナー、ＥＳＧ経営の実践とサステナブルな企業価値向上セミナー等

○経営品質・事業承継等分野：経営品質スタートアップセミナー、ＩＳＯ内部監査員養成研修、事業承継セミナー等

（２）コンテンツ産業好循環構築事業（県補助：800 千円）

本県における「コンテンツ」産業を担う人材を広く育成し、県内産業の活性化を図ることを目指す。

（３）プロフェッショナル人材戦略拠点事業（県受託：33,000 千円）

プロフェッショナル人材の活用による企業の経営革新の実現を促す「プロフェッショナル人材戦略拠点」を運営し、県内中小企業の人材確保をはじめ、攻めの経営や経営改善を支援する。

（４）中小企業総合支援費経営支援事業（県補助：21,760 千円）

①支援体制整備事業

県内中小企業に対し経営相談や経営診断等の支援を行い、企業の競争力の強化を図る。

②改善エキスパート認定事業

改善活動に優れた企業人材を改善エキスパートとして認定し、優れた技術の継承、発展及び後進の育成を図ることにより、県内企業の競争力強化を支援する。

（５）中小企業・小規模事業者等ワンストップ総合支援事業

（国受託：73,221 千円）

県内の中小企業・小規模事業者が抱える様々な経営課題に対して、ワンストップで対応する「徳島県よろず支援拠点」を運営し、地域の支援機関と連携しながら経営相談を実施し、中小企業・小規模事業者の活性化を図る。

（６）県内モノづくり企業販路開拓支援事業（41,390 千円）

①徳島県ものづくり企業販路開拓総合支援事業（県補助他：20,810 千円）

ア　広域商談会開催事業

・四国の支援機関等が連携し、全国から募集した発注企業との広域商談会を徳島県において開催する。
・近畿ブロックの支援機関等と合同で、全国から募集した発注企業との広域商談会を京都市で実施する。

イ　販路情報収集・提供事業

・県内中小企業のＰＲツールとして、技術力、製品を紹介した企業ガイドブックを作成する。

②関西機械要素技術展出展事業（県受託他：8,580 千円）

機械・金属関連企業と県外メーカーとの取引拡大を目的に、関西圏のメーカー調達・開発担当者等が多数来場する、関西機械要素技術展への出展を支援する。

③EV・HV・FCV 技術展出展事業（県受託他：7,000 千円）

EV 関連製品・技術を有する企業が県外メーカー等に向け効果的に新規販路開拓ができるよう、全国のメーカー調達・開発担当者等が多数来場する、EV・HV・FCV 技術展への出展を支援する。

新 **④蓄電池関連企業創出事業（県受託：5,000 千円）**

機械・金属関連企業が蓄電池関連メーカー等との商取引に向けて、商談機会を設け、企業の蓄電池関連産業への参入を支援する。

（７）創業促進・あったかビジネス支援事業

（県補助他：14,780 千円・県受託：650 千円）

創業者等の事業計画の作成をはじめ、各種支援策により創業の振興を図るとともに、ビジネスコンペを開催し、優れた事業者を表彰することにより、事業意欲を高め、その計画達成を支援する。

創業者への支援を充実させるため、準備・立ち上げなど創業の段階に応じたコーディネーターを設置する。また、創業予定者に対する学びの場として、県南・県西の各地域およびオンラインにおいて創業セミナーを実施するとともに、予定者の事情に応じた個別指導の講座を開催する。

（８）スタートアップ創出促進事業（県補助：10,250 千円）

地域の課題解決につながる効果的な創業等を促進し、地方創生の実現を図ることを目的とし、新たに創業する者等に対して創業に要する経費の一部を助成する。

（９）徳島県イノベーション創出推進事業（県補助：6,300 千円）

イノベーション創出を目指す起業家、企業、大学、支援機関などの幅広い情報を集約するとともに、多様な人材が集う交流イベントを開催し、人材マッチングによるビジネス創造を促進する。また、ＴＩＢ（徳島イノベーションベース）と連携し、イノベーションを創出する人材の育成を図る。

（10）とくしまインキュベーター事業（県補助他:15,070 千円）

ＩＣＴを活用して新たに起業しようとする者やこれから創業しようとする者、創業後間もないベンチャー企業等に対し、小規模施設を低廉な価

格で提供するなどして育成する。

○「とくしまＳＯＨＯプレイス」
　ＩＣＴを活用する創業者等に小規模オフィスを提供する。
○「ベンチャールーム」
　創業者、ベンチャー企業等に小規模オフィスを提供する。
○「チャレンジルーム」
　学生、クリエーター、ＵＩＪターン者等にシェアルームを提供する。

〔４〕情報の収集、提供及び情報化の支援

（１）ものづくり企業ＤＸ推進支援事業

①ものづくり企業ＤＸ加速化事業（県受託：9,300 千円）

県内ものづくり企業のＤＸを推進し、付加価値の高い製品の開発やイノベーションの創出につなげるため、コーディネーターによる企業への助言、計画策定、的確なシステム選定等の伴走支援を行う。また、階層別のきめ細かなセミナーやフォーラムの開催により、社内のＤＸ推進リーダー育成や意識醸成を図るとともに、高等教育機関と連携し企業を交えた研修を開催することで、次世代デジタル人材の育成と県内企業におけるデジタル人材活用の促進を図る。

② 伴走型ＤＸスタート企業創出事業（県補助、全国協会助成:5,000 千円）

本格的なデジタル技術を活用した設備導入前の実証や計画策定に向けた取組等を重点的に支援し、「ＤＸに向けた潜在企業」が第一歩を踏み出す後押しをし、モデル企業を創出するため、実証の取組等に要する経費の一部を助成する。

③ 賃上げ応援！生産性向上投資促進事業費補助金事務局運営事業

（県受託:9,430 千円）

県内中小企業者等のＤＸ推進による生産性向上や賃上げ応援を目的に、生産工程やサービス提供方法の改善に必要な設備・システム投資に要する経費の一部を助成する「賃上げ応援！生産性向上投資促進事業費補助金」の事務局を運営する。

（２）情報支援体制整備円滑化事業（県補助他：54,450 千円）

①情報の収集及び提供

雑誌及び各種機関資料等から経営情報を管理・収集・整理するとともに、ホームページやメールニュース、月刊誌「企業情報とくしま」により経営情報を提供する。

②調査分析事業

県内中小企業の景気動向を四半期毎に調査し、経営の参考情報として提供する。

〔５〕技術開発・研究開発の支援

（１）次世代“光”創出・応用産業振興支援事業（県受託：19,800 千円）

「次世代“光”創出・応用による産業振興・若者雇用創出計画＜展開枠＞」に参画し、大学で創出された研究シーズと県内企業のマッチング及び販路開拓を推進することにより、次世代光技術の社会実装に向けた支援を行う。

〔６〕国際ビジネス振興及び国際経済交流促進に対する支援

（１）上海事務所運営事業（県補助：18,914 千円）

東アジア、東南アジアにおける事業拠点として、現地ならではの機動性や情報の収集発信機能を活かし、販路開拓を志す県内企業への支援や商談セッティングなどにより、県内企業の海外ビジネスをサポートするとともに、徳島ブランドや本県の総合的認知度の促進を図ることにより、本県企業の販路拡大及び観光誘客の促進につなげるための事業を着実に進めていく。

（２）中小企業等外国出願支援事業（国補助：4,410 千円）

県内の中小企業等における戦略的な外国への特許出願等を促進するため積極的な支援を実施する。

公２ 情報通信技術の利便性や利活用方法等に関する普及啓発事業

（１）セミナー等実施事業（県受託他：7,839 千円）

県内企業や県民の方々が、ＩＣＴを利活用したビジネス展開を図る上で参考となる最新情勢、先端技術等について、有識者、ＩＴ業界技術者、自治体職員等を講師とするセミナーを実施する。

インターネットや携帯情報端末の危険性への理解を深めるため、小中学生を対象とした情報モラル教室を実施する。

（２）デジタルデバイド対策事業（県受託他：6,146 千円）

市町村と連携して、「デジタルデバイド対策」を推進するため、キャリア店舗のない市町村における高齢者向けのスマホ体験教室を実施するとともに、障がい者を対象としたスマホ体験教室を実施し、さらなるデジタルデバイドの解消に努める。

様々なニーズに応えるためスマホ相談会を開催する。

（３）人材育成等事業（県受託他：4,604 千円）

四国大学との連携のもと、同大学大学院において、市町村におけるデジタル化を担う実践的なＩＣＴ人材の育成を図る。

小・中・高等学校・特別支援学校において企業・団体とのマッチングによるキャリア教育出前授業を実施するとともに、小・中学校においてプログラミング教育の支援を行う。

児童、生徒の情報セキュリティ意識の向上を目的に、標語やポスターを募集し、優秀な作品を表彰する。

公３ 情報通信技術の利活用等に関する支援事業

（１）学校・団体ホームページ・図書システム支援事業（負担金他：8,850 千円）

小・中学校や公共的団体におけるホームページの運用を支援するとともに、小・中学校の学校図書のシステム化を支援する。

（２）自治体共同型システム推進支援事業（負担金他：211,108 千円）

県内の地域情報化を推進するため、自治体、地域住民等が利活用する地方公共団体のシステムについて、共同利用型システムの導入を支援する。

（３）ＧＩＧＡスクール構想推進支援事業（特定資産：1,000 千円）

学校現場におけるＩＣＴに関する様々な課題解決を図るため、小・中学校にＩＣＴ支援員を派遣し、相談・助言を行う。

（４）無料職業紹介事業（200 千円）

無料職業紹介所において、「とくしまデジタル人材バンク」に登録のデジタル支援員をはじめ、県内外のデジタル人材を県内の市町村や中小企業等へ紹介、あっせんすることなどを通じ、地域のデジタル化を推進する。

公４　情報通信技術の利活用等に対する表彰事業

（１）表彰事業（県受託他：1,237 千円）

未来を担う人材をはぐくむため、県内高等教育機関等に在籍し、ＩＣＴに関して優秀な功績があった団体や個人を表彰する。

小・中学校において、「ＧＩＧＡスクール構想」の推進に向けＩＣＴを活用した優れた取組や、ホームページ活動の優れた取組を行い他の模範となっている学校を表彰する。

公５ 情報通信技術の普及啓発や利活用研究等に対する助成事業

（１）助成事業（県補助他 2,666 千円）

県内の高等教育機関等が実施するＩＣＴの利活用に関する調査・研究に対して助成する。

広く県民のＩＣＴ社会への参加を促すため、県内の市町村などが行う「デジタルデバイド対策」などＩＣＴ利活用のために行う普及啓発事業に助成する。

Ⅱ　収益事業

収１ 雇用対策推進費造成事業

（１）中小企業・雇用対策推進費造成等事業（県受託：12,444 千円）

県の資金を地方債、政府保証債等により長期運用し、県の中小企業・雇用対策等の事業に必要な財源を確保する。

運用額　36,777,269,500 円

収２ 償還支援事業

（１）償還支援事業（200 千円）

県の中小企業高度化資金等の円滑な償還を支援するため、借受企業等の同意に基づき、その償還準備金の計画的な積み立てを行い、円滑な償還を支援する。

収３ 創造的中小企業創出支援事業

（１）創造的中小企業創出支援事業（420 千円）

未収ベンチャー企業に対して、状況に応じたきめ細かな償還指導を行う。

Ⅲ　法人会計（県補助他：47,868 千円）

機構運営を円滑に実施するため、法人会計を設け全般的な管理を行う。

.

収 支 予 算 書

正味財産予算総括表

令和７年４月１日

（単位：千円）

勘定科目	合　計	前年度予算額	増　減	公　1～5	収　1～3	法人会計
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
基本財産運用益	750	750		750		
特定資産運用益	27,753	27,753		27,703	50	
受取会費	5,350	4,120	1,230	3,688		1,662
事業収益	406,605	169,169	237,436	390,661	12,844	3,100
受取補助金等	577,474	617,921	−40,447	534,436	0	43,038
雑収益	565	705	−140	327	170	68
経常収益合計	1,018,497	820,418	198,079	957,565	13,064	47,868
(2) 経常費用						
事業費	981,410	800,851	180,559	968,346	13,064	
管理費	47,868	41,575	6,293			47,868
予備費支出						
経常費用合計	1,029,278	842,426	186,852	968,346	13,064	47,868
評価損益等調整前当期経常増減額	−10,781	−22,008	11,227	−10,781		
評価損益等計						
当期経常増減額	−10,781	−22,008	11,227	−10,781		
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
経常外費用合計						
当期経常外増減額						
税引前当期一般正味財産増減額	−10,781	−22,008	11,227	−10,781		
当期一般正味財産増減額	−10,781	−22,008	11,227	−10,781		
一般正味財産期首残高	708,827	716,660	−7,833	617,158	84,454	7,215
一般正味財産期末残高	698,046	694,652	3,394	606,377	84,454	7,215
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増加額						
指定正味財産期首残高	36,000	6,000	30,000	6,000		30,000
指定正味財産期末残高	36,000	6,000	30,000	6,000		30,000
Ⅲ　正味財産期末残高	734,046	700,652	33,394	612,377	84,454	37,215

正味財産予算内訳表

会計名　公 1～5

令和７年４月１日

（単位：千円）

勘定科目	合　計	前年度予算額	増　減	中小企業等の支援事業	情報通信技術の利便性や利活用法に関する普及啓発	情報通信技術の利活用等に関する支援	情報通信技術の利活用等に対する表彰	情報通信技術の普及啓発や利活用研究等に対する助成
Ⅰ　一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
基本財産運用益	750	750		750				
特定資産運用益	27,703	27,703		27,703				
受取会費	3,688	3,000	688	3,000	589	6	80	13
事業収益	390,661	155,345	235,316	172,961	2,000	215,700		
受取補助金等	534,436	576,979	−42,543	514,174	12,000	4,452	1,157	2,653
雑収益	327	530	−203	327				
経常収益合計	957,565	764,307	193,258	718,915	14,589	220,158	1,237	2,666
(2) 経常費用								
事業費	968,346	786,315	182,031	724,696	18,589	221,158	1,237	2,666
管理費								
予備費支出								
経常費用合計	968,346	786,315	182,031	724,696	18,589	221,158	1,237	2,666
評価損益等調整前当期経常増減額	−10,781	−22,008	11,227	−5,781	−4,000	−1,000		
評価損益等計								
当期経常増減額	−10,781	−22,008	11,227	−5,781	−4,000	−1,000		
2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
経常外収益計								
(2) 経常外費用								
経常外費用合計								
当期経常外増減額								
税引前当期一般正味財産増減額	−10,781	−22,008	11,227	−5,781	−4,000	−1,000		
当期一般正味財産増減額	−10,781	−22,008	11,227	−5,781	−4,000	−1,000		
一般正味財産期首残高	617,158	627,794	−10,636	604,172	4,000	8,110	671	205
一般正味財産期末残高	606,377	605,786	591	598,391		7,110	671	205
Ⅱ　指定正味財産増減の部								
当期指定正味財産増加額								
指定正味財産期首残高	6,000	6,000		6,000				
指定正味財産期末残高	6,000	6,000		6,000				
Ⅲ　正味財産期末残高	612,377	611,786	591	604,391		7110	671	205

正味財産予算内訳表

会計名　収 1～3

令和７年４月１日

（単位：千円）

勘定科目	合　計	前年度予算額	増　減	中小企業・雇用対策推進費造成等事業	償還支援事業	創造的中小企業創出支援事業
Ⅰ　一般正味財産増減の部						
1. 経常増減の部						
(1) 経常収益						
特定資産運用益	50	50			50	
事業収益	12,844	12,724	120	12,444		400
受取補助金等		1,590	−1,590			
雑収益	170	172	−2		150	20
経常収益合計	13,064	14,536	−1,472	12,444	200	420
(2) 経常費用						
事業費	13,064	14,536	−1,472	12,444	200	420
管理費						
予備費支出						
経常費用合計	13,064	14,536	−1,472	12,444	200	420
評価損益等調整前当期経常増減額						
評価損益等計						
当期経常増減額						
2. 経常外増減の部						
(1) 経常外収益						
経常外収益計						
(2) 経常外費用						
経常外費用合計						
当期経常外増減額						
他会計振替額						
税引前当期一般正味財産増減額						
当期一般正味財産増減額						
一般正味財産期首残高	84,454	84,647	−193	768	10,740	72,946
一般正味財産期末残高	84,454	84,647	−193	768	10,740	72,946
Ⅱ　指定正味財産増減の部						
当期指定正味財産増加額						
指定正味財産期首残高						
指定正味財産期末残高						
Ⅲ　正味財産期末残高	84,454	84,647	−193	768	10,740	72,946

正味財産当初予算

会計名　法人

令和７年４月１日

（単位:千円）

勘定科目	当初予算額	前年度予算額	増　減
Ⅰ　一般正味財産増減の部			
1.経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益			
受取会費	1,662	1,120	542
事業収益	3,100	1,100	2,000
受取補助金等	43,038	39,352	3,686
雑収益	68	3	65
経常収益合計	47,868	41,575	6,293
(2) 経常費用			
事業費			
管理費	47,868	41,575	6,293
予備費支出			
経常費用合計	47,868	41,575	6,293
評価損益等調整前当期経常増減額			
評価損益等計			
当期経常増減額			
2.経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用合計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
税引前当期一般正味財産増減額			
当期一般正味財産増減額			
一般正味財産期首残高	7,215	4,219	2,996
一般正味財産期末残高	7,215	4,219	2,996
Ⅱ　指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増加額			
指定正味財産期首残高	30,000		30,000
指定正味財産期末残高	30,000		30,000
Ⅲ　正味財産期末残高	37,215	4,219	32,996

資金調達及び設備投資の見込みについて

（１）資金調達の見込みについて

借入の予定		あり		
事業番号	借入先	金額	使途	
収１	徳島県	37,737,269,500円	地方債、政府保証債等により長期運用し、県の中小企業雇用対策等の事業に必要な財源を確保するための資金	
収１	金融機関	37,734,641,900円	県借入金返済のための資金	

（２）設備投資の見込みについて

設備投資の予定		なし		
事業番号	設備投資の内容	支出又は収入の予定額	資金調達方法 又は取得資金の使途	